

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタス

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
(1) 【四半期貸借対照表】	10
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第3四半期累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	463,491	595,103	885,651
経常損失 (△) (千円)	△289,031	△157,193	△209,637
四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△289,861	△159,162	△222,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	620,854	1,456,562	758,471
発行済株式総数 (株)	8,982,100	10,385,700	9,311,900
純資産額 (千円)	1,461,739	3,046,327	1,816,251
総資産額 (千円)	1,560,726	3,186,719	2,019,720
1株当たり四半期（当期）純損失金額 (△) (円)	△32.35	△15.82	△24.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.3	94.9	88.2

回次	第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.03	△5.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会において、株式会社エイムに対して、同社の発行済み株式の全てを取得し、子会社化することに関する基本合意書を、同社株主との間で締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における売上高合計は595,103千円となり、通期業績予想に対して、63.3%の達成率となりました。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高343,511千円、サポート売上高40,789千円、ソフトウェア受託開発売上高184,887千円、製品売上高15,462千円、及びその他の売上高10,452千円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントを、従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の2つのセグメントに変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第3四半期累計期間		前第3四半期累計期間		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
コネクティ ビティ事業	組込みネットワー ク関連	241,556	40.6	197,746	42.7	22.2
	サービス&ソリュ ーション関連	99,671	16.7	35,994	7.8	176.9
	小計	341,227	57.3	233,740	50.4	46.0
組込みソフト ウェア事業	データベース関連	97,414	16.4	109,560	23.6	△11.1
	高速起動関連	156,461	26.3	120,190	25.9	30.2
	小計	253,876	42.7	229,750	49.6	10.5
合計		595,103	100.0	463,491	100.0	28.4

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は、前年同四半期比46.0%増となりました。その主な要因は、組込みネットワーク関連においてロイヤルティ売上が好調であり、契約一時金売上及び受託開発売上も増加したこと、及びサービス&ソリューション関連で製品売上が増加したことによるものです。なお、コネクティビティ事業全体の売上高は、当第3四半期累計期間に対する当初見込額をやや上回る結果となりました。

組込みネットワーク関連は、既存顧客のデジタルカメラ向けのロイヤルティが好調に推移したほか、車載分野において「Ubiquitous DTCP」関連製品の契約一時金、受託開発及びロイヤルティ売上を中心に計上いたしました。また、「Ubiquitous ECHONET Lite」関連製品等が、スマートホーム関連等の新規、既存顧客からの受託開発売上を計上いたしました。

サービス&ソリューション関連は、新規顧客との間における家電機器の消費電力量計測が可能な電源プラグ「Navi-Ene Plug」の製品売上を中心に計上いたしました。

平成27年10月に、楽天株式会社との間で、平成28年春からの電力小売り自由化に向けた住居内のHEMS機器から収集したエネルギー情報を活用し、エネルギー関連サービスをクラウドで提供する企業向けプラットフォームの共同開発に関する基本契約に合意したことを発表しており、具体的な協業内容の検討及び開発を開始しております。

また、(a)平成27年10月にエナジー・ソリューションズ株式会社、サイバートラスト株式会社及びソフトバンク・テクノロジー株式会社と4社でセキュアIoTプラットフォーム共同事業を開始することに合意したことを、(b)平成27年11月には、トレンドマイクロ株式会社との間で、IoT向けセキュリティソリューションの共同開発に合意したことを、さらに、(c)IoT機器（デバイス）に組み込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報などの秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus」を開発したことを、発表いたしました。

これら(a)～(c)などを通して、セキュアなIoTデバイスやクラウドソリューションをワンストップで提供し、事業者がIoTを活用したサービスを安心、安全に実現できる環境を提供してまいります。

平成27年12月に、マゼランシステムズジャパン株式会社との間で「クラウドを活用した高精度位置測位ソリューション」の実現に関する業務提携に合意したことを発表いたしました。当社の「dalchymia（ダルキュミア）」とマゼランシステムズジャパン株式会社の「高精度マルチGNSS RTKソリューション」を連携し、位置情報と各種センサー情報や映像情報など、自動運転やモニタリングに必要な「クラウドを活用した高精度位置測位ソリューション」としてパッケージ化して提供してまいります。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比10.5%増となりました。

データベース関連は産業機器、OA機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に計上いたしました。

平成27年10月に、「Ubiquitous DeviceSQL」が、ティアック株式会社のハイレゾ対応ポータブルヘッドホンアンブ/プレーヤー「HA-P90SD」に採用されたことを発表いたしました。

高速起動関連は、車載機器の新規、既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、受託開発売上、及び新規顧客からの案件も含めた契約時一時金売上を計上いたしました。既存顧客の搭載製品の出荷が好調に推移しており、売上に貢献しております。引き続きカーナビゲーションシステム等車載機器向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しております。また、海外案件も活発化してきており、いくつかの評価案件について対応しております。

平成27年12月に、「Ubiquitous QuickBoot」が株式会社JVCケンウッドのAVナビゲーションシステム 彩速ナビゲーション「MDV-L503W」「MDV-L503」に採用されたことを発表いたしました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として389,874千円（前年同四半期比2.2%増）及び、経費として479,721千円（同5.8%減）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は85,462千円（同13.7%減）です。

以上の結果、営業損失161,098千円（前年同四半期営業損失287,193千円）、経常損失157,193千円（同経常損失289,031千円）、四半期純損失159,162千円（同四半期純損失289,861千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、85,462千円です。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

組込みネットワーク関連では、スマートエネルギー、HEMS案件を中心に採用が進み、顧客の量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティ獲得が収益に寄与しておりますが、売上高は顧客の量産製品・サービスの拡販動向に大きく左右されます。引き続き、各製品につき既存顧客の次年度以降の製品、サービスでの採用に向けた性能改善を行うとともに、サービス&ソリューション関連のクラウドサービスと連携したソリューション展開を進めることにより、新規顧客獲得による売上高の増大を目指しております。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、車載機器、スマートエネルギー/HEMS等の機器のネットワーク化に関する案件獲得に引き続き注力しております。特に、車載機器での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響力のあるパートナーとの協業強化を行うとともに、車載機器向けのセキュリティソリューション等新しい技術及び製品対応の加速と拡販に注力してまいります。しかしながら、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでには一定の時間を要します。

サービス&ソリューション関連では、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia」の販売、開発体制を強化し、今後の収益化を加速してまいります。また、HEMS/電力関連クラウドサービスを関連事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を継続するとともに、事業パートナーとの連携による収益化を目指しております。

データベース関連では、既存見込客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会等を通じて新規見込客を獲得し、産業機器やOA機器等への搭載を積極的に推し進め、着実な収益向上を目指しております。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオ等の車載向け端末の機能の高度化が加速され需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、引き続き車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載機器市場に強みを持つパートナーとの連携をさらに強化し、車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤリティによる安定した収益化を進めております。しかしながら、車載機器市場はその特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益化は複数年にわたり段階的に拡大すると予測しております。なお、一部の分野では海外からの引き合いが活発化しつつあり、案件規模、内容を見極めながら対応を行っていく計画であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より1,166,998千円増加して3,186,719千円となりました。流動資産は、有価証券及び仕掛品の増加等により、前事業年度末より1,121,515千円増加して2,877,494千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により45,483千円増加して309,224千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より63,077千円減少して140,392千円となりました。流動負債は、未払金及び資産除去債務の減少等により前事業年度末より64,896千円減少して102,698千円となり、固定負債は37,693千円となりました。

純資産は、前事業年度末より1,230,076千円増加して3,046,327千円となりました。資本金及び資本剰余金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ698,090円増加して資本金1,456,562千円、資本剰余金1,426,562千円となり、利益剰余金は、四半期純損失159,162千円の計上により101,058千円となりました。

以上により、自己資本比率は、前事業年度末の88.2%から94.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の4点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートホーム/スマートエネルギー市場及び車載機器市場における情報通信技術のニーズが高まるとみており、当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス取引が減少、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術、サービスをいち早く投入し、かつ販売力を高めることで、収益の拡大を図っていく必要があります。

そのため、将来の事業成長に向け、当社初の海外拠点として、米国シリコンバレー地域にUbiquitous Corporation Silicon Valley Innovation Center(USIC)を開設し、平成27年9月14日より活動を開始いたしました。当社が注目しているIoTの先端情報の発信地において、情報を収集し将来の当社の技術、製品のためのリサーチをしつつ、海外での協業や事業拡大の可能性の検討を行ってまいります。

しかしながら、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益性が低下し続けるものとみており、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が見込まれるスマートホーム/スマートエネルギー市場及び車載機器市場における情報通信技術や、大きな市場が形成されることが予測されるIoT関連市場において、これまでの減少分を超える売上高向上を実現して、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題であります。

そのためには、注力市場での有力なパートナーとの提携を含め、安定的な高成長が継続して期待できる車載機器市場における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール等に向け、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図るとともに、有力なパートナーとの協業も含めて顧客への提案力を高め、案件当たりの売上規模、収益性を向上するソリューション提案力の強化を行ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスを実現しております。このようなエネルギー・マネジメント等、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供すること、及び当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、「dalchymia」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となります。

④ 人員確保と組織の強化

競争力のある自社製品開発と、売上規模の拡大を実現するために、特に、開発、製品・ビジネス企画、プロジェクトマネジメントを担当する優秀な人材の確保による体制強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行い、組織の効率的な運用に取り組み、収益の改善を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,385,700	10,385,700	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	1単位100株
計	10,385,700	10,385,700	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 （注）	157,100	10,385,700	83,328	1,456,562	83,328	1,426,562

（注）新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,227,500	102,275	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,228,600	—	—
総株主の議決権	—	102,275	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,161	996,622
売掛金	278,245	130,431
有価証券	399,936	1,699,867
商品及び製品	4,970	4,712
仕掛品	2,297	22,761
前払費用	20,654	16,801
1年内回収予定の差入保証金	47,031	—
その他	5,682	6,298
流動資産合計	1,755,979	2,877,494
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,098	42,966
工具、器具及び備品（純額）	1,465	3,483
有形固定資産合計	51,564	46,449
無形固定資産		
ソフトウェア	50,576	17,241
ソフトウェア仮勘定	5,498	11,521
無形固定資産合計	56,075	28,763
投資その他の資産		
投資有価証券	121,050	187,363
差入保証金	35,050	35,050
その他	—	11,596
投資その他の資産合計	156,101	234,011
固定資産合計	263,740	309,224
資産合計	2,019,720	3,186,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,932	19,985
未払金	69,978	29,245
未払費用	10,487	14,917
未払法人税等	4,755	6,701
未払消費税等	23,011	11,864
前受金	15,329	18,053
預り金	3,856	1,931
資産除去債務	18,244	—
流動負債合計	167,595	102,698
固定負債		
繰延税金負債	21,299	23,105
資産除去債務	14,574	14,587
固定負債合計	35,873	37,693
負債合計	203,469	140,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,471	1,456,562
資本剰余金	728,471	1,426,562
利益剰余金	260,221	101,058
株主資本合計	1,747,164	2,984,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,866	39,137
評価・換算差額等合計	34,866	39,137
新株予約権	34,220	23,005
純資産合計	1,816,251	3,046,327
負債純資産合計	2,019,720	3,186,719

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	326,316	343,511
サポート売上高	31,585	40,789
ソフトウェア受託開発売上高	100,010	184,887
製品売上高	3,298	15,462
その他の売上高	2,281	10,452
売上高合計	463,491	595,103
売上原価	269,895	253,233
売上総利益	193,595	341,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,381	48,928
給料及び手当	162,815	177,160
法定福利費	20,450	24,841
広告宣伝費	9,988	21,404
減価償却費	—	4,222
不動産賃借料	27,779	24,501
支払手数料	77,100	62,461
消耗品費	2,531	3,237
研究開発費	99,020	85,462
その他	39,720	50,748
販売費及び一般管理費合計	480,789	502,968
営業損失 (△)	△287,193	△161,098
営業外収益		
受取利息	380	194
有価証券利息	525	1,864
受取配当金	915	1,220
雑収入	1,220	641
営業外収益合計	3,040	3,920
営業外費用		
為替差損	0	15
新株予約権発行費	4,878	—
営業外費用合計	4,878	15
経常損失 (△)	△289,031	△157,193
特別利益		
新株予約権戻入益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
減損損失	5,774	—
特別損失合計	5,774	—
税引前四半期純損失 (△)	△294,596	△157,193
法人税、住民税及び事業税	2,023	2,204
法人税等調整額	△6,758	△235
法人税等合計	△4,734	1,969
四半期純損失 (△)	△289,861	△159,162

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	107,674千円	48,696千円

(株主資本等に関する注記)

I 前第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ698,090千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,456,562千円、資本剰余金が1,426,562千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	233,740	229,750	463,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	233,740	229,750	463,491
セグメント利益又は損 失 (△)	△300,051	12,858	△287,193

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	341,227	253,876	595,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	341,227	253,876	595,103
セグメント利益又は損 失 (△)	△188,155	27,056	△161,098

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、IoT時代のソリューションプロバイダーを目指し事業体制を再編したことにより、報告セグメントを従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

変更後の事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	組込み機器向けのネットワークソフトウェア、クラウドプラットフォーム、スマートサービスソリューション
組込みソフトウェア事業	スマートデバイスの高速起動技術、デバイスデータ管理ソリューション、車載機器向けLinuxソリューション

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△32円35銭	△15円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△289,861	△159,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△289,861	△159,162
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,957,665	10,060,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年12月8日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権(目的となる株式の数1,500,000株)	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度に係る財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月16日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。